



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月30日

上場会社名 キムラユニティ株式会社  
コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	45,708	0.8	3,956	22.4	4,343	13.1	2,757	10.2
2024年3月期第3四半期	45,334	3.0	3,231	26.7	3,841	23.1	2,501	28.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,549百万円 (40.6%) 2024年3月期第3四半期 4,291百万円 (25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	128.14	
2024年3月期第3四半期	113.26	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	62,614	40,189	60.9	1,856.62
2024年3月期	64,711	40,454	59.8	1,789.27

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 38,139百万円 2024年3月期 38,675百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		30.00	55.00
2025年3月期		30.00			
2025年3月期(予想)				33.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	2.4	4,400	7.1	5,200	6.2	3,300	4.1	150.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	23,543,800 株	2024年3月期	23,543,800 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,001,211 株	2024年3月期	1,928,911 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	21,516,359 株	2024年3月期3Q	22,085,700 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・注記事項(1)には「連結範囲の重要な変更の有無」に関する事項を記載しています。
- ・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、物価高が継続する中、一部自動車メーカーで台風の影響による工場稼働停止などがあったものの、雇用情勢や家計の所得環境の改善などを背景に個人消費が比較的高い伸びとなり企業業績は緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外では中国経済の減速や米国新政権の動向、長期化する中東情勢ならびにウクライナ問題等の地政学リスクの高まりや、原材料価格の上昇や世界的な物価上昇が続き、海外景気の下振れリスク等には注意が必要な状況であり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、国内では人手不足の問題や資源価格高騰・賃金上昇等予断を許さない状況が続く中、米国新政権の動向、米中貿易摩擦やウクライナ情勢の長期化による物価高騰懸念等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境の中で当社グループにおきましては、2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画2026」の達成に向けて、「キムラの強みの実践と発信（キムラブランドの確立）」を推進し、当社独自の質の高いサービスを提供を展開してまいります。

当期の業績につきましては、自動車生産・出荷停止の影響はあったものの物流サービス事業における主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は45,708百万円（前年同期比0.8%増収）となりました。営業利益は、主力事業である物流サービス事業の増収の影響も大きく、3,956百万円（前年同期比22.4%増益）、経常利益は、4,343百万円（前年同期比13.1%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,757百万円（前年同期比10.2%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

#### ①物流サービス事業

売上高は、国内包装事業における主要顧客からの受注量の増加等により、32,423百万円（前年同期比1.2%増収）となりました。営業利益は、主要顧客の工場稼働停止等の影響はありましたが、売上高増加と収益力向上等により、4,234百万円（前年同期比16.1%増益）となりました。

#### ②モビリティサービス事業

売上高は、車両販売事業における販売台数の減少等により、10,723百万円（前年同期比1.5%減収）となりました。営業利益は車両整備事業における収益改善の効果等もあり、722百万円（前年同期比17.5%増益）となりました。

#### ③情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、1,728百万円（前年同期比7.7%増収）となりました。営業利益は、売上高増加等により、241百万円（前年同期比41.4%増益）となりました。

#### ④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、1,371百万円（前年同期比3.0%増収）となりました。営業利益は労務費の増加等により、12百万円（前年同期比52.9%減益）となりました。

#### ⑤その他サービス事業

売上高は、売電サービスにより、35百万円（前年同期比5.1%減収）となりました。営業利益は10百万円（前年同期比15.2%減益）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は62,614百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,096百万円の減少となりました。その主な要因は、当座預金の減少に伴う現金及び預金の減少により流動資産が1,436百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は22,425百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,831百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が1,209百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して264百万円減少の40,189百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント上昇の60.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月25日に公表しました業績予想に変更はありませんが、本日公表しております通り、自己株式取得により、期末配当額を3円増配の33円に変更しております。また、2025年3月31日を基準日として、1株を2株に分割することも公表しております。なお、詳細につきましては「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更、株主優待制度並びに期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,442	11,085
受取手形、売掛金及び契約資産	9,610	9,148
リース投資資産	6,164	6,268
商品及び製品	308	354
仕掛品	22	28
原材料及び貯蔵品	237	259
その他	973	1,177
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,758	28,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,320	7,993
機械装置及び運搬具（純額）	620	662
賃貸資産（純額）	474	498
土地	6,855	6,857
リース資産（純額）	519	458
建設仮勘定	87	122
その他（純額）	2,125	1,785
有形固定資産合計	19,003	18,378
無形固定資産		
その他	1,032	1,180
無形固定資産合計	1,032	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646	7,189
繰延税金資産	26	3
退職給付に係る資産	4,190	4,710
その他	3,056	2,833
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	14,917	14,734
固定資産合計	34,953	34,292
資産合計	64,711	62,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	880	1,014
短期借入金	1,042	2,049
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払金	2,462	2,088
未払費用	3,625	3,874
リース債務	785	713
未払法人税等	816	785
賞与引当金	1,770	560
役員賞与引当金	30	30
その他	1,054	944
流動負債合計	13,467	13,060
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	2,000	2,000
長期未払金	3,755	3,816
リース債務	1,168	872
退職給付に係る負債	7	8
繰延税金負債	1,769	1,574
再評価に係る繰延税金負債	874	874
その他	212	217
固定負債合計	10,789	9,364
負債合計	24,256	22,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,596	3,596
資本剰余金	3,440	3,453
利益剰余金	26,502	27,961
自己株式	△1,860	△3,390
株主資本合計	31,678	31,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,990	2,562
土地再評価差額金	534	534
為替換算調整勘定	1,631	1,667
退職給付に係る調整累計額	1,839	1,752
その他の包括利益累計額合計	6,996	6,518
非支配株主持分	1,779	2,049
純資産合計	40,454	40,189
負債純資産合計	64,711	62,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	45,334	45,708
売上原価	36,249	35,927
売上総利益	9,085	9,780
販売費及び一般管理費	5,853	5,824
営業利益	3,231	3,956
営業外収益		
受取利息	59	84
受取配当金	99	126
持分法による投資利益	435	243
為替差益	69	18
その他	35	26
営業外収益合計	699	498
営業外費用		
支払利息	79	103
その他	10	7
営業外費用合計	89	111
経常利益	3,841	4,343
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	14
その他	-	0
特別損失合計	23	14
税金等調整前四半期純利益	3,822	4,330
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,286
法人税等調整額	20	56
法人税等合計	1,106	1,342
四半期純利益	2,716	2,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	215	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,501	2,757

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,716	2,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△428
為替換算調整勘定	736	123
退職給付に係る調整額	50	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△46
その他の包括利益合計	1,574	△438
四半期包括利益	4,291	2,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,936	2,278
非支配株主に係る四半期包括利益	354	270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会に基づき、自己株式1,089,700株を1,546百万円で取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,546百万円増加しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,436百万円	1,433百万円
のれんの償却額	11	-

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	モビリティサ ービス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	32,042	10,852	1,604	797	45,297	36	45,334	-	45,334
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	12	34	-	534	580	-	580	△580	-
計	32,054	10,887	1,604	1,331	45,878	36	45,915	△580	45,334
セグメント 利益	3,646	615	170	26	4,459	12	4,471	△1,239	3,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,239百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,242百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	モビリティサ ービス事業 (注) 4	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	32,413	10,687	1,728	843	45,673	35	45,708	-	45,708
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	10	36	-	527	574	-	574	△574	-
計	32,423	10,723	1,728	1,371	46,247	35	46,282	△574	45,708
セグメント 利益	4,234	722	241	12	5,212	10	5,222	△1,266	3,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,266百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,268百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より「自動車サービス事業」としていたセグメント名称を「モビリティサービス事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。